

平成30年度

下北地域広域行政事務組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

下北地域広域行政事務組合
監 査 委 員

下行監 803～2

令和元年9月3日

下北地域広域行政事務組合

管理者 宮 下 宗一郎 様

下北地域広域行政事務組合

監査委員 齊 藤 秀 人

監査委員 半 田 義 秋

平成30年度下北地域広域行政事務組合

一般会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査意見	2

審査の概要

1. 予算の執行状況	
(1) 歳入歳出決算概要	5
(2) 歳入	6
(3) 歳出	11
2. 基金の運用状況	
財政調整基金	17

審査資料

資料1 一般会計歳入決算額前年度比較表	20
資料2 一般会計歳出決算額前年度比較表	22
資料3 一般会計市町村別負担金納入額比較表	24

凡 例

1. 金額は、原則として円単位として、円未満の端数は四捨五入とした。
2. 比率（％）は、小数点以下第2位で四捨五入した。
3. 構成比は、合計が100.0となるよう一部調整した。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0.0」 …………… 該当数字があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）

「－」 …………… 該当数字のないもの、算出不能のもの

平成30年度下北地域広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象

平成30年度下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

令和元年7月12日から令和元年9月2日まで

3. 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、法令に準拠し、適正かつ効率的であるか。
- (3) 財産の管理は、適正であるか。

等を重点として、例月出納検査の結果を参考とし、関係職員の説明を求める等により実施した。

4. 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、関係証拠書類と符合しており、正確であった。

予算の執行及び財産の管理については、適正であると認めた。

5 . 審 査 意 見

平成 3 0 年度一般会計決算は、歳入 5,843,741,420 円、歳出 5,808,557,426 円で、平成 2 9 年度と比較して歳入で 668,700,793 円（10.3%）、歳出で 688,400,950 円（10.6%）と、それぞれ減少となっている。

歳入歳出差引額は 35,183,994 円となり、うち 12,563,000 円は翌年度に繰り越すことから、実質収支額は 22,620,994 円の剰余金を生じた決算となっている。

歳入減少の主な要因は、ごみ処理施設整備事業、大湊署高規格救急車購入事業に係る市町村負担金、ごみ処理施設整備事業に係る国庫補助金及び組合債の減少によるものである。

歳出減少の主な要因は、文化会館費では会館管理費の委託料、工事請負費の減少によるもの、衛生費ではごみ処理施設整備事業費の委託料、公有財産購入費の減少によるもの、公債費では、衛生債のごみ処理施設整備事業の償還終了及び消防債の高機能消防司令センター整備事業の一部償還終了により減少したもの等である。

・ 下北文化会館について

平成 3 0 年度の事務事業のうち、複合文化施設「下北文化会館」については、開館から 3 3 年が経過し、施設の経年劣化が著しいことから、長寿命化計画に基づき、高圧引き込みケーブル更新工事、舞台系統空調機 3 方弁更新工事、和室サッシ改修工事、正面玄関扉改修工事を実施し、利用者の安全確保に努めた。

利用者数は平成 2 9 年度と比べ 21,455 人増加の 169,487 人、使用料は 6,061,755 円増加の 28,368,995 円であった。これは高圧引き込みケーブル更新工事が早期終了したことにより、大ホール使用への影響が最小限だったことや、SNS を活用した広報活動を行ったことによるものである。

施設の維持管理については、引き続き計画的な施設改修を行い、利用者の安全性確保と利便性の向上に努めつつ、指定管理者による長年の運営経験を活かし、住民の芸術文化の発展及び福祉の増進を図るため、効率的かつ効果的に取り組むよう望む。

・ はまゆり学園について

障害児入所施設「はまゆり学園」の運営については、指定管理者運営体制のもと、短期入所事業や日中一時支援事業等、利用者に寄り添った運営が行われている。

利用者数は平成29年度と比べ1人増加の21人で、これは小学部に1人
就学したことによるものである。

下北地域唯一の障害児入所施設として、個性や発達段階に応じたきめ細
かな指導と、より適切な支援サービス及び障害福祉の更なる充実に向けた
取り組みに期待するところである。

・塵芥処理について

下北地域一般廃棄物等処理施設については、新ごみ処理施設整備事業と
して、基本設計等の作成、事業者選定の支援委託、生活環境影響調査等を行
い、令和4年度の完成に向けた事業が進められている。

また、平成30年度のごみ処理量は平成29年度と比べ約43トン減少、
手数料値上げ前の平成26年度と比べ約3,891トン減少しており、地域住
民がごみの減量・分別に取り組んだことや人口減少などが、ごみ処理量減少
の要因となっている。

施設運営については、引き続き管理責任者として、より適切な指導監督に
努めるよう望む。

・し尿処理について

汚泥再生処理施設「むつ衛生センター」については、包括的運転管理業務
委託契約により、構成市町村の財政負担の軽減と平準化が図られたことから、
平成30年度からの2期目となる包括契約は契約期間を10年としている。

適切な維持管理を行い、安定した操業に努めるよう望む。

・消防について

広域消防については、消防本部の高機能消防指令センターに関する職員
研修の実施、通信指令課職員の増員によって、通信指令体制の充実及び強化
が図られ、より迅速で的確な初動体制の確保に努めた。これにより、災害現
場への即時出動、搜索現場での無線統制等が可能となり、平成30年度は
5件の搜索事案に出動し、現場での通信指令業務に従事している。

次に救急体制については、救命率の向上のため、指導救急救命士を育成、
配置し、救急救命士及び救急隊員への指導助言を行った。また、救急救命士
養成研修への派遣人員を平成29年度と比べ1人増員となる3人を派遣し、
救急現場における処置能力の強化を図った結果、救急救命士は78人とな
り、救急自動車に乗車する救急隊員のうち、救急救命士の割合は前年と比べ
1.6ポイント増加して28.8%となった。

むつ消防署脇野沢消防分署及び大畑消防署風間浦消防分署では、高規格

救急自動車等を更新し、救急対応力の維持が図られた。

大湊消防署庁舎建設については、建設工事に着手し、令和元年度の完成に向けた事業計画が進められている。

地域住民が安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくりのため、消防職員の一層の資質向上や消防団との連携強化のもと、より高度な知識・技術の習得に努め、複雑化・多様化する各種災害に対し、安全かつ的確に対応できる消防体制の充実・強化が図られるよう望む。

・ 総括

今後の組合運営に当たっては、構成市町村の財政状況が厳しさを増す中にあっても、負託されている共同処理の事務事業について、下北圏域定住自立圏共生ビジョンに掲げられた、「定住」のための暮らしに必要な諸機能の確保と「自立」のための経済基盤や地域の誇りを培い、全体として魅力あふれる地域づくりのため、効率的かつ効果的な運営を堅持し、圏域住民の福祉の向上と地域の発展が図られるよう望む。

審 査 の 概 要

1. 予算の執行状況

(1) 歳入歳出決算概要

平成30年度一般会計の決算額は、

歳入	5,843,741,420円
歳出	5,808,557,426円
差引額	35,183,994円

の剰余金を生じた決算となっている。

なお、一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比 較		
			金 額	増 減 率	
歳入総額	5,843,741,420	6,512,442,213	△ 668,700,793	△ 10.3	
歳出総額	5,808,557,426	6,496,958,376	△ 688,400,950	△ 10.6	
歳入歳出差引額 (形式収支額)	35,183,994	15,483,837	19,700,157	127.2	
越翌年度へ繰り越す べき財源	継続費繰越額	12,563,000	0	12,563,000	皆増
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越額	0	0	0	—
	計	12,563,000	0	12,563,000	皆増
実質収支額	22,620,994	15,483,837	7,137,157	46.1	
単年度収支額	7,137,157	△ 9,554,376	16,691,533	174.7	

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で100.0%、歳出で99.4%となっており、決算額を平成29年度と比較すると、歳入で668,700,793円(10.3%)、歳出で688,400,950円(10.6%)とそれぞれ減少となっている。(「審査資料1、2」参照)

平成30年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は35,183,994円であり、翌年度へ繰り越す12,563,000円を差し引いた、実質収支額は22,620,994円となっている。

そのうち非常備消防費の剰余金3,726,984円は翌年度の歳入に繰り越し、その他の剰余金18,894,010円は財政調整基金に積立てることとしている。

(2) 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30年度	5,846,088,000	5,843,741,420	5,843,741,420	0	0	100.0	100.0
29年度	6,514,522,000	6,512,442,213	6,512,442,213	0	0	100.0	100.0
比較	△ 668,434,000	△ 668,700,793	△ 668,700,793	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 10.3	△ 10.3	△ 10.3	—	—	—	—

平成30年度の歳入決算額は5,843,741,420円で、予算現額に対する収入済額の割合(以下「執行率」という。)は100.0%、調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)も100.0%であり、執行率、収入率ともに平成29年度と同じ割合となっている。

平成30年度は組合債(地方債)の借入れが無かったことから、収入済額を平成29年度と比較すると668,700,793円(10.3%)の減少となっている。

収入未済額はなかった。

第1款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比
1 負 担 金	30年度	5,477,294,000	5,477,294,000	0	0	100.0	100.0	93.7
	29年度	6,069,998,000	6,069,409,579	0	0	100.0	100.0	93.2
	比較	△ 592,704,000	△ 592,115,579	△ 592,115,579	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 9.8	△ 9.8	△ 9.8	—	—	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の93.7%を占め、この比率を平成29年度と比較すると0.5ポイントの増加となっている。

収入済額は5,477,294,000円で、執行率、収入率ともに100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると592,115,579円(9.8%)の減少となっている。

なお、分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 負 担 金	1 議 会 費 負 担 金	2,855,000	2,497,000	358,000	14.3
	2 総 務 費 負 担 金	97,613,000	106,720,000	△ 9,107,000	△ 8.5
	3 文 化 会 館 費 負 担 金	98,694,000	183,847,000	△ 85,153,000	△ 46.3
	4 民 生 費 負 担 金	67,866,000	63,561,000	4,305,000	6.8
	5 衛 生 費 負 担 金	1,877,731,000	1,993,810,579	△ 116,079,579	△ 5.8
	6 消 防 費 負 担 金	2,780,632,000	2,756,072,000	24,560,000	0.9
	7 公 債 費 負 担 金	551,903,000	962,902,000	△ 410,999,000	△ 42.7
合 計		5,477,294,000	6,069,409,579	△ 592,115,579	△ 9.8

減少となった主なものは、第1項 負担金 第7目 公債費負担金 410,999,000円 (42.7%) 及び 第5目 衛生費負担金 116,079,579円 (5.8%) である。

これは、ごみ処理施設整備事業、大湊署高規格救急車購入事業に係る地方債償還終了、新ごみ処理施設整備事業に係る負担金の減等によるものである。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 手 数 料	30年度	88,989,000	89,313,930	89,313,930	0	0	100.4	100.0	1.5
	29年度	87,328,000	88,526,880	88,526,880	0	0	101.4	100.0	1.4
	比 較	1,661,000	787,050	787,050	0	0	△ 1.0	0.0	0.1
	増 減 率	1.9	0.9	0.9	—	—	—	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の1.5%を占め、この比率を平成29年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。

収入済額は89,313,930円で、執行率は100.4%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると787,050円(0.9%)の増加となっている。

増加となったものは、第1項 手数料 第1目 衛生手数料 487,500円(0.6%)及び第1項 手数料 第2目 消防手数料 299,550円(29.2%)で、これは、危険物施設検査件数の増によるものである。

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 国庫補助金	30年度	84,467,000	84,467,000	84,467,000	0	0	100.0	100.0	1.4
	29年度	90,421,000	90,421,000	90,421,000	0	0	100.0	100.0	1.4
	比較	△ 5,954,000	△ 5,954,000	△ 5,954,000	0	0	0.0	0.0	0.0
	増減率	△ 6.6	△ 6.6	△ 6.6	—	—	—	—	—

国庫支出金は、歳入総額の1.4%を占め、平成29年度と同率となっている。

収入済額は84,467,000円で、執行率、収入率はともに100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると5,954,000円(6.6%)の減少となっている。

減少となったのは、第1項 国庫補助金 第1目 ごみ処理施設整備事業費国庫補助金11,379,000円(69.2%)である。

増加となったのは、第2目 防衛施設周辺民生安定施設整備費補助金5,425,000円(7.3%)で、大湊署庁舎建設事業に係る国庫補助金の増によるものである。

第4款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 収財産運用 収入	30年度	66,000	147,444	147,444	0	0	223.4	100.0	0.0
	29年度	68,000	123,685	123,685	0	0	181.9	100.0	0.0
	比較	△ 2,000	23,759	23,759	0	0	41.5	0.0	0.0
	増減率	△ 2.9	19.2	19.2	—	—	—	—	—

財産収入は、収入済額が147,444円で、執行率は223.4%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると23,759円(19.2%)の増加となっている。

第5款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 基金繰入金	30年度	31,000,000	21,534,940	21,534,940	0	0	69.5	100.0	0.4
	29年度	14,778,000	8,400,572	8,400,572	0	0	56.8	100.0	0.1
	比較	16,222,000	13,134,368	13,134,368	0	0	12.7	0.0	0.3
	増減率	109.8	156.4	156.4	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の0.4%を占め、平成29年度と比較して0.3ポイントの増加となっている。

収入済額は21,534,940円で、執行率は69.5%、収入率は100.0%である。

収入済額を平成29年度と比較すると13,134,368円(156.4%)の増加となっている。

第6款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	構 成 比
1 繰 越 金	30年度	2,999,000	3,002,966	0	0	100.1	100.0	0.1
	29年度	2,418,000	2,421,080	0	0	100.1	100.0	0.0
	比 較	581,000	581,886	0	0	0.0	0.0	0.1
	増 減 率	24.0	24.0	24.0	—	—	—	—

繰越金の収入済額は3,002,966円で、執行率は100.1%、収入率は100.0%である。
収入済額を平成29年度と比較すると581,886円(24.0%)の増加となっている。

第7款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	構 成 比
1 利 組 合 預 子 金	30年度	1,000	6,163	0	0	616.3	100.0	0.0
	29年度	1,000	6,328	0	0	632.8	100.0	0.0
	比 較	0	△165	△165	0	△16.5	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	△2.6	△2.6	—	—	—	—
2 収 受 託 事 入 業	30年度	145,115,000	145,115,000	0	0	100.0	100.0	2.5
	29年度	138,193,000	138,193,000	0	0	100.0	100.0	2.1
	比 較	6,922,000	6,922,000	6,922,000	0	0.0	0.0	0.4
	増 減 率	5.0	5.0	5.0	—	—	—	—
3 雑 入	30年度	16,157,000	22,859,977	0	0	141.5	100.0	0.4
	29年度	9,417,000	13,040,089	0	0	138.5	100.0	0.2
	比 較	6,740,000	9,819,888	9,819,888	0	3.0	0.0	0.2
	増 減 率	71.6	75.3	75.3	—	—	—	—
合 計	30年度	161,273,000	167,981,140	0	0	104.2	100.0	2.9
	29年度	147,611,000	151,239,417	0	0	102.5	100.0	2.3
	比 較	13,662,000	16,741,723	16,741,723	0	1.7	0.0	0.6
	増 減 率	9.3	11.1	11.1	—	—	—	—

諸収入は、歳入総額の2.9%を占め、この比率を平成29年度と比較すると0.6ポイントの増加となっている。

収入済額は167,981,140円で、執行率は104.2%、収入率は100.0%である。
 収入済額を平成29年度と比較すると16,741,723円(11.1%)の増加となっている。
 増加となったのは、第2項 受託事業収入 第1目 消防費受託事業収入 6,922,000円
 (5.0%) 及び第3項 雑入 第1目 雑入 9,819,888円(75.3%)である。

第8款 組合債

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比
1 組	30年度	0	0	0	0	0	—	—	0.0
	29年度	101,900,000	101,900,000	101,900,000	0	0	100.0	100.0	1.6
合 債	比 較	△ 101,900,000	△ 101,900,000	△ 101,900,000	0	0	—	—	△ 1.6
	増 減 率	皆減	皆減	皆減	0	—	—	—	—

組合債について、平成30年度において地方債の借入れは無かった。

(3) 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
30年度	5,846,088,000	5,808,557,426	12,563,000	0	0	24,967,574	99.4
29年度	6,514,522,000	6,496,958,376	0	0	0	17,563,624	99.7
比 較	△ 668,434,000	△ 688,400,950	12,563,000	0	0	7,403,950	△ 0.3
増 減 率	△ 10.3	△ 10.6	皆増	—	—	42.2	—

平成30年度の歳出決算額は5,808,557,426円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は99.4%であり、平成29年度と比較すると0.3ポイントの減少となっている。

支出済額を平成29年度と比較すると688,400,950円（10.6%）の減少となっている。

なお、歳出決算額の各款別構成比率及び執行率の状況は、次のとおりである。（「審査資料2参照」）

構成比率について見ると、比率の高い科目は第6款 消防費 51.7%等となっている。

また、執行率の高い科目は 第7款 公債費で100.0%等となっている。

不用額は24,967,574円で、平成29年度と比較すると7,403,950円（42.2%）の増加となっている。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比	
1 議 会 費	30年度	3,855,000	3,127,719	0	727,281	81.1	0.1
	29年度	2,497,000	1,993,915	0	503,085	79.9	0.0
	比 較	1,358,000	1,133,804	0	224,196	1.2	0.1
	増 減 率	54.4	56.9	—	44.6	—	—

議会費は、支出済額が3,127,719円で、執行率は81.1%である。

支出済額を平成29年度と比較すると1,133,804円（56.9%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 議会費 第1目 議会費のうち旅費 1,049,790円（84.4%）であり、これは、隔年で県内と県外で行っている議員行政視察研修を平成30年度は、県外で実施したことによるものである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	30年度	97,568,000	96,519,307	0	1,048,693	98.9	1.7
	29年度	106,393,000	105,490,733	0	902,267	99.2	1.7
	比 較	△ 8,825,000	△ 8,971,426	0	146,426	△ 0.3	0.0
	増 減 率	△ 8.3	△ 8.5	—	16.2	—	—
2 監 査 委 員 費	30年度	1,070,000	1,011,598	0	58,402	94.5	0.0
	29年度	1,352,000	1,262,184	0	89,816	93.4	0.0
	比 較	△ 282,000	△ 250,586	0	△ 31,414	1.1	0.0
	増 減 率	△ 20.9	△ 19.9	—	△ 35.0	—	—
合 計	30年度	98,638,000	97,530,905	0	1,107,095	98.9	1.7
	29年度	107,745,000	106,752,917	0	992,083	99.1	1.7
	比 較	△ 9,107,000	△ 9,222,012	0	115,012	△ 0.2	0.0
	増 減 率	△ 8.5	△ 8.6	—	11.6	—	—

総務費は、歳出総額の1.7%を占め、平成29年度と同率となっている。

支出済額は97,530,905円で、執行率は98.9%である。

支出済額を平成29年度と比較すると9,222,012円(8.6%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費 9,012,428円(8.8%)で、これは、主に職員の人件費や委託料の減少によるものである。

第3款 文化会館費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 文 化 会 館 費	30年度	98,829,000	97,836,806	0	992,194	99.0	1.7
	29年度	184,539,528	184,539,528	0	0	100.0	2.8
	比 較	△ 85,710,528	△ 86,702,722	0	992,194	△ 1.0	△ 1.1
	増 減 率	△ 46.4	△ 47.0	—	皆増	—	—

文化会館費は、歳出総額の1.7%を占め、この比率を平成29年度と比較すると1.1ポイントの減少となっている。

支出済額は97,836,806円で、執行率は99.0%である。

支出済額を平成29年度と比較すると86,702,722円(47.0%)の減少となっている。

これは、主に施設改修に伴う工事請負費の減少によるものである。

第4款 民生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 児 童 福 祉 費	30年度	69,866,000	66,139,225	0	3,726,775	94.7	1.1
	29年度	64,561,000	64,246,354	0	314,646	99.5	1.0
	比 較	5,305,000	1,892,871	0	3,412,129	△ 4.8	0.1
	増 減 率	8.2	2.9	-	1,084.4	-	-

民生費は、歳出総額の1.1%を占め、この比率を平成29年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。

支出済額は66,139,225円で、執行率は94.7%である。

支出済額を平成29年度と比較すると1,892,871円(2.9%)の増加となっている。

これは、はまゆり学園の指定管理料等の増加によるものである。

第5款 衛生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 清 掃 費	30年度	1,989,558,000	1,987,815,095	0	1,742,905	99.9	34.2
	29年度	2,156,724,768	2,155,175,843	0	1,548,925	99.9	33.2
	比 較	△ 167,166,768	△ 167,360,748	0	193,980	0.0	1.0
	増 減 率	△ 7.8	△ 7.8	-	12.5	-	-

衛生費は、歳出総額の34.2%を占め、この比率を平成29年度と比較すると1.0ポイントの増加となっている。

支出済額は1,987,815,095円で、執行率は99.9%である。

支出済額を平成29年度と比較すると167,360,748円(7.8%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 清掃費 第7目 ごみ処理施設整備事業費221,145,081円(90.2%)である。

これは、新ごみ処理施設建設に係る委託料や公有財産購入費の減少によるものである。

増加となった主なものは、第1項 清掃費 第5目 し尿処理費52,347,450円(8.7%)である。

これは、し尿処理費の包括契約において、これまで委託料に組み入れていた電気料が燃料調整単価と再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の変動により、精算協議が必要となることから、需用費での支払いとしたことによるものである。

第6款 消防費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 消 防 本 部 費	30年度	339,728,605	339,339,189	0	389,416	99.9	5.8
	29年度	327,715,987	326,823,456	0	892,531	99.7	5.0
	比 較	12,012,618	12,515,733	0	△ 503,115	0.2	0.8
	増 減 率	3.7	3.8	—	△ 56.4	—	—
2 消 防 署 費	30年度	1,735,279,935	1,720,743,315	12,563,000	1,973,620	99.2	29.6
	29年度	1,860,568,305	1,857,974,912	0	2,593,393	99.9	28.6
	比 較	△ 125,288,370	△ 137,231,597	12,563,000	△ 619,773	△ 0.7	1.0
	増 減 率	△ 6.7	△ 7.4	皆増	△ 23.9	—	—
3 消 防 分 署 費	30年度	800,851,400	799,335,910	0	1,515,490	99.8	13.8
	29年度	700,033,984	698,363,417	0	1,670,567	99.8	10.8
	比 較	100,817,416	100,972,493	0	△ 155,077	0.0	3.0
	増 減 率	14.4	14.5	—	△ 9.3	—	—
4 非 常 備 消 防 費	30年度	148,114,000	144,804,353	0	3,309,647	97.8	2.5
	29年度	141,152,640	138,234,666	0	2,917,974	97.9	2.1
	比 較	6,961,360	6,569,687	0	391,673	△ 0.1	0.4
	増 減 率	4.9	4.8	—	13.4	—	—
合 計	30年度	3,023,973,940	3,004,222,767	12,563,000	7,188,173	99.3	51.7
	29年度	3,029,470,916	3,021,396,451	0	8,074,465	99.7	46.5
	比 較	△ 5,496,976	△ 17,173,684	12,563,000	△ 886,292	△ 0.4	5.2
	増 減 率	△ 0.2	△ 0.6	皆増	△ 11.0	—	—

消防費は、歳出総額の 51.7%を占め、この比率を平成 29年度と比較すると 5.2 ポイントの増加となっている。

支出済額は 3,004,222,767 円で、執行率は 99.3%である。

支出済額を平成 29年度と比較すると 17,173,684 円 (0.6%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 2 項 消防署費 第 1 目 むつ署費 78,938,837 円 (14.8%)、第 2 目 大畑署費 76,953,683 円 (23.5%)、第 3 目 大湊署費 1,275,899 円 (0.5%)、第 5 目 東通署費 3,696,257 円 (1.0%) である。

これは、職員の人件費、消防車両の購入費等の減少によるものである。

増加となった主なものは、大湊署庁舎建設事業に係る造成工事費等である。

第7款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 公	30年度	551,903,000	551,884,909	0	18,091	100.0	9.5
	29年度	963,148,000	962,853,368	0	294,632	100.0	14.8
債	比 較	△ 411,245,000	△ 410,968,459	0	△ 276,541	0.0	△ 5.3
費	増 減 率	△ 42.7	△ 42.7	-	△ 93.9	-	-

公債費は、歳出総額の9.5%を占め、この比率を平成29年度と比較すると5.3ポイントの減少となっている。

支出済額は551,884,909円で、執行率は100.0%である。

支出済額を平成29年度と比較すると410,968,459円(42.7%)の減少となっている。

減少となったものは、第1項 公債費 第1目 元金403,004,621円(43.2%)、第2目 利子7,963,838円で、これは衛生債のごみ処理施設事業の償還終了と消防債の高機能消防司令センター整備事業の一部償還終了によるものである。

第8款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予	30年度	10,000,000	534,940	9,465,060	9,465,060
	29年度	10,000,000	4,164,212	5,835,788	5,835,788
備	比 較	0	△ 3,629,272	3,629,272	3,629,272
費	増 減 率	0.0	△ 87.2	62.2	62.2

予備費は、534,940円を他の費目へ充用し9,465,060円が不用額となっている。

充用額を平成29年度と比較すると3,629,272円(87.2%)の減少となっている。

なお、予備費の充用額は、次表のとおりである。

予備費充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数
6 消防費	1 消防本部費	1 本部費	9 旅費	141,605	1
			19 負担金補助金及び交付金	91,473	2
	2 消防署費	1 むつ署費	9 旅費	50,820	1
			19 負担金補助金及び交付金	76,435	5
			9 旅費	69,820	2
	3 消防分署費	1 川内分署費	19 負担金補助金及び交付金	99,387	4
			9 旅費	5,400	1
	小計				534,940
合計				534,940	16

充用件数は16件で、平成29年度と比較すると1件の減少となっている。

2. 基金の運用状況

財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	54,708,418 (52,217,517)	12,486,560 (12,486,560)	24,010,664 (21,534,940)	43,184,314 (43,169,137)

注：表の下段（ ）は、平成29年度の出納閉鎖後から平成30年度の出納整理期間中の増減を含む。

平成30年度の増加高は、基金積立金12,480,871円と基金運用収益5,689円であり、減少高は、財源不足を補うための取崩額24,010,664円である。

この結果、決算年度末現在高は43,184,314円となっている。